

平成 19 年度調査のまとめと今後の課題及び検討スケジュール(案)

1. 平成 19 年度調査のまとめ

平成 19 年度調査における主な調査結果を表 1 に示した。

表 1 平成 19 年度調査における主な調査結果の概要

| | 検討調査項目 | 調査内容 | 主な調査結果の概要 |
|---|--------------------|--|---|
| 1 | 排出量の精度向上に係る検討調査 | 業界団体へのアンケート等により、精度上の問題点を把握した。 | <ul style="list-style-type: none"> VOC 排出インベントリにおける精度上の問題点を整理した。 <ul style="list-style-type: none"> 排出量の不確実性が大きい発生源品目がある。 進捗状況が反映されない推計方法を用いている発生源品目がある。 排出量の内訳(発生源品目、業種別配分)の不確実性が高い発生源品目がある。 |
| | | 精度上の問題点について不確実性の大きさ等による優先順位付けを行い、精度向上に係る調査を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 溶剤使用における用途不明分については、商社へのヒアリングにより、商社を経由する溶剤の流通フローを整理した(→参考資料1参照)。 炭化水素系洗浄剤を使用する洗浄装置及び準水系・炭化水素系工業用洗浄剤の販売についてアンケートを実施し、販売量の経年変化を把握した(現在実施中)。 化学工業に関係する発生源品目別排出量の内訳を把握した。 化管法に基づく PRTR 届出排出量との比較を行い、業種配分の方法を見直した。 モニタリングデータとの比較を行い、対象物質の過不足等の問題点を抽出した。 |
| 2 | 基本推計方法の妥当性の検討 | 上記の検討結果に基づく推計方法の見直しを実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 炭化水素系洗浄剤の使用に係る VOC 排出量の推計方法を見直した(→資料 2 参照)。 業種への配分方法を見直した(→資料 2 参照)。 |
| 3 | 法令取扱分類別排出量の推計方法の検討 | 業界団体または個別の事業者に対して法令取扱分類別排出量のアンケート調査を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 化学関係を除いて、平成 12 年度及び平成 18 年度における法令取扱分類別排出量を推計した(現在実施中)(→資料 3 参照)。 |

2. 今後の課題

平成 19 年度においては、精度上の問題点を抽出、優先順位付けを行い、各種の調査を行った。しかしながら、未解決の問題も少なくないことから来年度においても、表 2 に示す課題について引き続き検討を行う必要がある。

表 2 排出量の不確実性に係る問題点と検討方針(案)

| 不確実性のレベル | 発生源品目 | 推計精度等の主な問題点 (指摘者 ^注) | 今後の検討方針(案) |
|----------|---------------------|---|--|
| 十万吨以上 | 342 その他 (不明分を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 具体的な発生源品目が不明 大気排出率の実態が不明 | <ul style="list-style-type: none"> 今年度実施したヒアリング結果を踏まえて、商社等へのアンケート調査を実施し、現行の発生源品目との重複の有無、新たな用途の有無を確認する。 上記に基づく排出インベントリの修正を過去にさかのぼって実施する。(参考資料1参照) |
| 数万トン | 102 食料品等(発酵) | <ul style="list-style-type: none"> アルコール製造の際の大気排出率の実態が不明 | <ul style="list-style-type: none"> アルコール協会では数値を把握していないことを確認した。 代表的なメーカーを選定し、アンケート調査を実施する。 |
| | 314 粘着剤・剥離剤 | <ul style="list-style-type: none"> 粘着剤・剥離剤の使用に係る VOC 排出量の捕捉率が不明確(日本粘着テープ工業会) | <ul style="list-style-type: none"> 粘着剤等のメーカー、商社等に対する粘着剤の販売量と自主行動計画の関係の整理を行う。 |
| | 315 ラミネート用接着剤 | <ul style="list-style-type: none"> ラミネート用接着剤の使用に係る VOC 排出量の捕捉率が不明確 | |
| | 201 燃料(蒸発ガス) | <ul style="list-style-type: none"> ガソリンスタンドにおける蒸気回収装置の設置率の実態が不明 | <ul style="list-style-type: none"> PRTR 届出データを解析し、蒸気回収装置の設置率を算出する。 |
| | 334 製造機器類洗浄用シンナー | <ul style="list-style-type: none"> 使用量の設定方法の妥当性が不明 | <ul style="list-style-type: none"> 情報収集の難度と不確実性のレベルより当面对応しない。 |
| 数千トン | 312 印刷インキ | <ul style="list-style-type: none"> オフセット印刷、グラビア印刷以外の印刷に適用している大気排出率は、廃棄物への移動量を考慮していない可能性がある(日本印刷産業連合会) | <ul style="list-style-type: none"> 関係団体の会員に対して、排出係数に関するアンケート調査を実施する。 |
| | 313 接着剤 | <ul style="list-style-type: none"> 日本接着剤工業会調査以外の物質の使用実態が不明 | <ul style="list-style-type: none"> 日本接着剤工業会において調査物質の拡大を行う予定であり、今後、その情報入手を行う。 |
| | 312 印刷インキ | <ul style="list-style-type: none"> 「その他のインキ」における VOC 含有率の実態が不明 製造機器類洗浄用シンナー(洗浄用溶剤)のダブルカウント(日本印刷産業連合会) | <ul style="list-style-type: none"> 情報収集の難度と不確実性のレベルより当面对応しない。 |
| | 424 湿し水 | <ul style="list-style-type: none"> 使用量の捕捉率が不明 | <ul style="list-style-type: none"> 情報収集の難度と不確実性のレベルより当面对応しない。 |

表 3 その他の課題の検討方針(案)

| 課題の分類 | 発生源品目 | | 課題(指摘者) | 今後の検討方針(案) |
|------------------|-------|-----------------------|---|--|
| 業種内訳の把握 | 311 | 塗料等 | パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業においては業種配分が適切でない可能性が残っている。 | <ul style="list-style-type: none"> 化管法に基づく PRTR 届出データなどを利用した配分方法を更に検討する。 |
| 進捗状況の反映ができない推計方法 | 312 | 印刷インキ | 平版インキ、グラビアインキ以外のインキ使用時における大気排出率が不明(日本印刷産業連合会) | <ul style="list-style-type: none"> 関係する 3 団体に対してヒアリングを実施したが、いずれの団体も排出係数に関する情報は持っていなかったため、事業者に対し排出係数についてのアンケートを実施する。 |
| 化学品関連の法令取扱分類別排出量 | 101 | 化学品 | <ul style="list-style-type: none"> 化学品に関連する発生源品目においては、法令取扱分類別排出量が推計されていない。 | <ul style="list-style-type: none"> 業界団体にご協力を求めつつ、概算推計を行う。 大気汚染防止法に基づく届出・測定データの活用により化学品関連の法令取扱分類別排出量を推計する方法について検討する。 |
| | 202 | 化学品(蒸発ガス) | | |
| | 321 | 反応溶剤・抽出溶剤等 | | |
| | 412 | 化学品原料 | | |
| 法令取扱分類別排出量 | | 全て | <ul style="list-style-type: none"> 今後、規制及び自主取組の進捗状況を把握するために、適当な期間をおきつつ法令取扱分類別排出量の推計を行う必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法に基づいて事業者が行う届出・測定データを収集し、規制施設からの排出量の推計を行う。 自主行動計画における中間目標年(平成 20 年度)、及び、大気汚染防止法における目標年(平成 22 年度)を対象に、法令取扱分類別排出量の調査を行うこととし、自主行動計画のとりまとめにおいて法令取扱分類別排出量についても整理を行うよう、業界団体等に呼びかける。 |
| 地域別排出量 | | 全て | <ul style="list-style-type: none"> 自治体は VOC 排出抑制で大きな役割を担っており、地域別排出量を情報として提供すべき。(保坂委員) | <ul style="list-style-type: none"> 自治体に提供する情報として適切な整理方法について検討を行い、地域別排出量を推計する。 大気汚染防止法に基づく届出・測定データの活用により地域別排出量を推計する方法について検討する。 |
| モニタリングデータによる検証 | | 全て | <ul style="list-style-type: none"> 全国におけるモニタリングデータを用いて VOC 排出インベントリの検証を行うべき。(浦野委員長、指宿委員) | <ul style="list-style-type: none"> モニタリングデータの収集及び解析を行う。 VOC 排出インベントリ(全国分、及び、地域別排出量)の検証を行い、対象物質の過不足、地域配分の方法の可否について整理する。 |
| 対象物質等の不足 | 210 | 燃料(蒸発ガス)、その他溶剤、化学品原料等 | <ul style="list-style-type: none"> 東京都モニタリングデータとの比較により、燃料等における対象物質の不足が明らかになった。(保坂委員) | <ul style="list-style-type: none"> 現在推計対象となっていない灯油等について、推計方法を調査する。 燃料(蒸発ガス)、溶剤、化学品原料の成分について見直しを行う。 |

3. 今後の検討スケジュール

今後、取り組むべき検討課題のスケジュールについて表 4 にまとめた。

最も優先度が高いのは、VOC 排出インベントリの全体量の不確実性に関連する調査であるが、大気汚染防止法の目標年が平成 22 年度であることから、地方公共団体等への情報提供は平成 20 年度中には行うべきであると考えられることから、地域別排出量の推計については、平成 20 年度に行うこととしている。

表 4 今後の検討スケジュール

| 年度 | 実施内容 |
|------------|--|
| 平成 20 年度 | <p>(1) 排出量の不確実性に関連する調査 以下の発生源品目に関する関連業界との調整・事業者へのアンケート調査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 溶剤使用における「342 その他(不明分を含む)」 ・ 「102 食料品等(発酵)」 ・ 「314 粘着剤・剥離剤」、「315 ラミネート用接着剤」 ・ 「210 燃料(蒸発ガス)」のうちガソリンスタンド ・ 「312 印刷インキ」 ・ 「313 接着剤」 <p>(2) 業種配分(パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業)</p> <p>(3) 化学品関連の法令取扱分類別排出量</p> <p>(4) 地域別排出量の推計</p> <p>(5) 灯油等の推計方法の調査</p> <p>(6) 燃料、溶剤、化学品原料等の成分についての調査(ガソリンスタンドについては(1)の一部と重複)</p> <p>(7) モニタリングデータの収集及び解析</p> |
| 平成 21 年度以降 | <p>(1) 法令取扱分類別 VOC 排出量調査(自主行動計画の中間目標年である平成 20 年度及び大気汚染防止法の目標年である平成 22 年度を対象とする)</p> <p>(ア) 業界団体の自主行動計画でのとりまとめを働きかける。</p> <p>(イ) 規制施設については大気汚染防止法に基づく届出・測定データにより推計する。</p> <p>(ウ) その他アンケート等による調査の対象とする。</p> <p>(2) モニタリングデータによる VOC 排出インベントリの検証(地域別排出量の検証を含む)</p> |